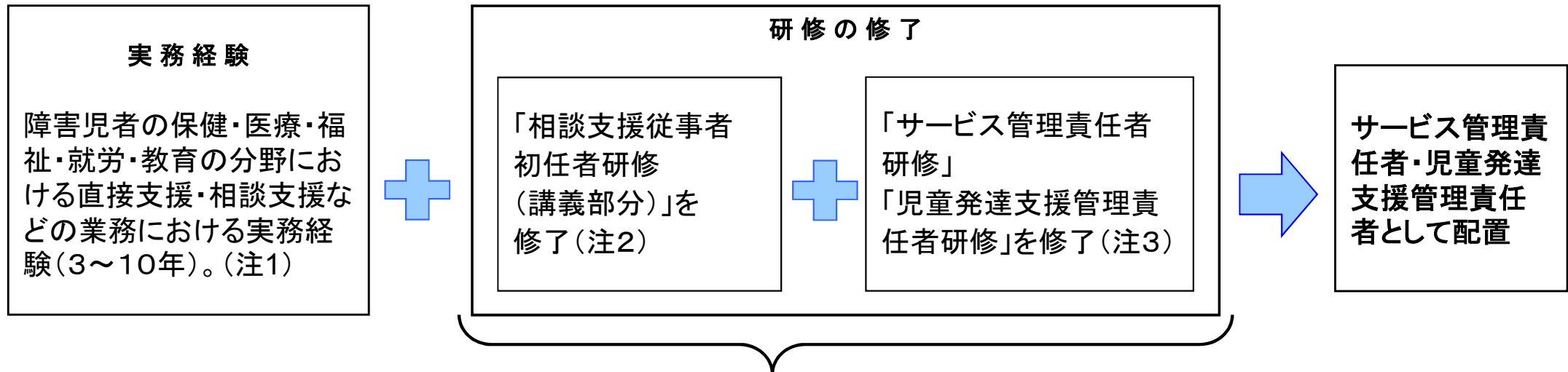


サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の要件



(平成26年度以前の取扱い)

【サービス管理責任者】

- 事業の開始後1年間は、実務経験者であるものについて、研修を修了しているものとみなす。
- やむを得ない事由によりサービス管理責任者が欠けた場合は、1年間は実務経験者であるものについては、研修を修了しているものとみなす。

【児童発達支援管理責任者】

- 実務経験者であるものについては、平成27年3月31日までは研修を修了しているものとみなす。

(平成27年度以降の取扱い)

【サービス管理責任者管・児童発達支援管理責任者共通】

- 事業の開始後1年間は、実務経験者であるものについて、研修を修了しているものとみなす。(平成30年3月31日廃止)
- やむを得ない事由によりサービス管理責任者が欠けた場合は、1年間は実務経験者であるものについては、研修を修了しているものとみなす。

【児童発達支援管理責任者のみ】

- 実務経験者であるものについては、平成27年4月1日前までに事業を開始している場合は、平成28年3月31日までは研修を修了しているものとみなす。

(注1) 実務経験については、別に定める。

(注2) 「相談支援従事者研修(講義部分)」とは、同研修のカリキュラムのうち、別に定める講義部分(2日間程度)をいう。

(注3) 多機能型の運営において複数種類の事業のサービス管理責任者を兼務する場合は、「サービス管理責任者研修」のうち、該当する種類の事業に係るすべてのカリキュラムを修了することが必要。ただし、事業開始後3年間は、少なくとも一つの種類の事業に係る研修を修了していればよいこととする。(H24.4以前に事業開始の場合はH27.3末まで)

「サービス管理責任者」について

サービス管理責任者の概要

- 障害者総合支援法においては、サービスの質の向上を図る観点から、新たにサービス事業所ごとに、サービス管理責任者の配置を義務付け。 ※ 旧体系サービスは、サービス管理責任者の配置は義務付けられていない。
- サービス管理責任者は、以下の役割を担う。
 - ① 個々のサービス利用者のアセスメントや個別支援計画の作成、定期的な評価などの一連のサービス提供プロセス全般に関する責任
 - ② 他のサービス提供職員に対する指導的役割

サービス管理責任者の要件

- サービス管理責任者の要件については、
 - ① 実務経験(障害者の保健・医療・福祉・就労・教育の分野における直接支援・相談支援などの業務における実務経験(3~10年))
 - ② 研修修了
 - ・ 相談支援従事者初任者研修(講義)(11.5時間)
 - ・ サービス管理責任者研修(講義及び演習)(19時間) サービス分野ごとの研修も実施
- ※ 研修終了者数(平成18年度~平成27年度) 133,428人

サービス管理責任者の配置基準

- サービス管理責任者については、障害者福祉サービス事業所ごとに、
 - ・ 療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援 …… 利用者60人:1人
 - ・ グループホーム …… 利用者30人:1人

サービス管理責任者の実務経験

業務の範囲		サービス管理責任者		
		業務内容	実務経験年数	
<p style="text-align: center;">①相談支援業務</p> <p>自立に関する相談に応じ、助言、指導その他の支援を行う業務、その他これに準ずる業務</p>	<p style="text-align: center;">②直接支援業務</p> <p>入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、並びに介護に関する指導を行う業務、その他職業訓練、職業教育に係る業務、動作の指導・知識技能の付与・生活訓練・訓練等に係る指導</p>	施設等において相談支援業務に従事する者（包括支援センター含む）	5年以上	
		医療機関において相談支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者 （１）社会福祉主事任用資格を有する者（介護福祉士、精神保健福祉士、研修・講習受講者等） （２）訪問介護員（ホームヘルパー）２級以上（現：介護職員初任者研修）に相当する研修を修了した者 （３）国家資格等※１を有する者 （４）施設等における相談支援業務、就労支援における相談支援業務、特別支援教育における進路相談・教育相談の業務に従事した期間が１年以上である者		
		就労支援に関する相談支援の業務に従事する者		
		特別支援教育（盲学校・聾学校等）における進路相談・教育相談の業務に従事する者		
		その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者		
	<p style="text-align: center;">③有資格者等</p>	<p>上記②の直接支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者（資格取得以前も年数に含めて可） （１）社会福祉主事任用資格を有する者（介護福祉士、精神保健福祉士、研修・講習受講者等） （２）訪問介護員（ホームヘルパー）２級以上（現：介護職員初任者研修）に相当する研修を修了した者 （３）保育士 （４）児童指導員任用資格者</p>	施設及び医療機関等において介護業務に従事する者	10年以上
			障害者雇用事業所において就業支援の業務に従事する者	
			盲学校・聾学校・養護学校における職業教育の業務に従事する者	
	<p style="text-align: center;">③有資格者等</p>	<p>上記①の相談支援業務及び上記②の介護等業務に従事する者で、国家資格等※１による業務に3年以上従事している者 （国家資格の期間と相談・介護業務の期間が同時期でも可）</p>	その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者	5年以上
			上記①の相談支援業務及び上記②の介護等業務に従事する者で、国家資格等※１による業務に 3年 以上従事している者 （国家資格の期間と相談・介護業務の期間が同時期でも可）	

※1 国家資格等とは、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、栄養士（管理栄養士を含む。）、精神保健福祉士のことを言う。